

重点プロジェクト計画概要一覧表（中国四国ブロック）（令和4年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
鳥取県	1	1 水稲主食用品種「星空舞」の実態把握と品質収量の高位安定化のための解析	R1 ～ R4	作物	・長年早生熟期の品質向上が求められており、その期待を受けて、平成30年度に「星空舞」が奨励品種に採用された。「星空舞」は「コシヒカリ」と「きぬむすめ」の中間熟期であり、高温登熟耐性に優れ、品質、収量は「コシヒカリ」と同等以上であった。しかし、緩効性基肥施肥の適応性や一部で生育旺盛になったことによる食味低下事例が見られ、今後の産地拡大の上で懸念材料となっている。 ・県内全域で、①標高別適応性②緩効性基肥適応性③穂肥Ⅰ及びⅡ時の葉色診断による施肥量調節を行い、「星空舞」の実施を明らかにし、県内に波及可能な標高適応性などの栽培技術を検討する。	全農とつとり、県下3 J A、鳥取県産米改良協会、鳥取県農業試験場、各農業改良普及所、全農および各 J A ごとに担当 J A 指導員、普及指導員、農業試験場研究員、県生産振興課、農業革新支援専門員などが中心となったプロジェクトチームを結成し、実証は設置、研修会開催等により技術向上を図る。	
島根県	2	有機多収穫米モデル確立	R2 ～ R6	持続可能な農業 稲作	○県では、「有機農業推進計画」に基づき有機農業を推進している。 ○有機水稲では、安定した除草効果が期待できる機械除草による栽培技術を確立した。当技術を現地実証し、普及しつつあるところである。 ○一方、生産者個人では販路拡大が限界を迎えており、販路が無く有機 J A S 認証面積が伸び悩んでいる。そこで実需者とのマッチングを図り、販路開拓支援を行い面積の拡大を図る。	試験研究機関で開発された技術を現地実証し安定化を図る。 また、県庁産地支援課を通じ実需者と連携し販路を確保する。	
島根県	3	米の低コスト・多収穫技術の確立による生産コスト低減	R2 ～ R6	稲作	○主食用米生産のあたっては、高品質・良食味米の生産を行うことで県産米のブランド化に努めてきた。 ○一方で新技術の導入やコスト低減の意識が十分認知されておらず低コスト生産がされていない状況である。 ○そこで、中・外食等業務用需要が堅調である「きぬむすめ」「つきあかり」等の実証担当農家を対象に、面積当たりの収量の向上による販売量当たりの生産コスト低減に取り組む。	試験研究で開発された技術を現地実証しながら販売対策も含めて J A と連携を図る。	
島根県	4	県推進品目（たまねぎ）の生産性向上と省力化対策	R2 ～ R6	野菜	○たまねぎは県推進品目に選定され、全県的に生産拡大を図っている。 ○全国平均並の平均反収向上。 ○規模別機械化体系、省力的施肥体系、新作型の検討を行い、普及を図る。 ○その対策として現場タイアップ試験（政策推進型研究）と連携し、モデル経営体の育成や単収向上につなげる。	試験研究で開発された技術を現地実証しながら販売対策も含めて J A と連携を図る。	
島根県	5	素牛の能力を活かす肥育技術の実証・普及	R2 ～ R6	畜産	○ R 2 年度に肥育飼養管理技術・経営調査を実施し改善ポイントを洗い出し共通課題として整理した。 ○改善ポイント整理農場を中心に重点的に課題解決に当たすることで、新たな肥育牛管理モデルとして確立し、他の農場に波及すると共に、広く周知して「しまね和牛肥育の手引き」の普及・定着を図る。	実証農場ごとに、地域普及部、 J A、家畜衛生部、技術普及部でプロジェクトチームを組み、試験研究の助言を得ながら課題解決を図る。	
岡山県	6	環境モニタリングを活用したブランドいちご栽培技術の向上	R4 ～ R6	野菜	・県は「くだもの王国おかやま」の冬のくだものとして「晴莓」のブランド化を進めているが、品種に適した栽培技術が徹底できておらず、単収や品質にばらつきがある。 ・「晴莓」栽培は場において環境モニタリング装置を設置し、モニタリング結果を活用した栽培技術向上を図る。	農業革新支援専門員、農業普及指導センター、農業研究所の担当者でプロジェクトチームを組み、ブランドいちご栽培技術の向上を図る。	
岡山県	7	環境計測に基づいたスイートピーの栽培管理	R4 ～ R5	花き	・県内スイートピー産地では、経験により施設内環境を管理しているが、気象の変化によって落蕾などの生理障害が発生し、減収につながることもある。 ・そこで、環境計測機を導入し、環境条件と生理障害の発生程度や草勢との関係を調査し、環境計測に基づいた栽培管理を行うための基礎データを得ることによりスイートピーの安定生産を図る。	農業革新支援専門員、農業普及指導センター、農業研究所の担当者でプロジェクトチームを組み、スイートピーの安定生産を図る。	
岡山県	8	鳥害対策の新技術実証	R4 ～ R4	鳥獣害	・果樹園における鳥害は、カラスの被害が多く、収穫期の被害対策については防鳥網を全面に設置することで確実に対策をすることができるものの、資材費、設置労力などの面から経営面から導入できない場合が多い。 ・農研機構が開発した防鳥網より簡易な対策であるテグスを利用した「ぐれんテグスちゃん」を現地で実証し、普及性を検討する。	農業革新支援専門員、農業普及指導センターの担当者でプロジェクトチームを組み、鳥獣害対策資材の普及性を検討する。	
広島県	9	水稲大規模経営モデル推進プロジェクト（持続性の高い経営体育成）	R3 ～ R5	水稲	○現状及び課題 ・279の集落法人を育成したものの、多くの集落ぐるみ型法人では後継者の不在等の問題で10年先の経営継続が危ぶまれている。このような中、H31～R2年の2カ年で今後育成すべき持続性の高い経営体の姿を示した経営モデルを策定。 ○目指す方向 ・人材育成機能を備えた社員10名、100ha規模のモデル経営体を育成する。	・県庁関係各課、試験研究、普及でプロジェクトチームを編成し、モデル推進を行う。 ・並行して調査研究でモデル経営体へのアプローチ手法の習得・研鑽を図る。	・モデル推進候補経営体に係る課題・意向等を踏まえ必要な事業・施策を検討。

広島県	10	統合環境制御技術等の導入によるトマト産地におけるデータ駆動型農業の推進	R1 ～ R6	野菜	○現状及び課題 県内トマト産地では高齢化による産地規模の縮小が問題となっており、研修制度による新規就農者の確保育成に取り組んでいるが、近年の施設資材費高騰の影響でこれまでの栽培方法では経営計画が成り立たない状況となっている。 ○目指す方向 - 統合環境制御技術の導入による単収向上とAI選果システムによる選果品質の向上 - データ駆動型農業の推進とスタディクラブ活動による新規就農者の早期技術習得	○農業経営発展課：先進地視察、県農事業、会議開催 ○農業技術センター：環境制御技術実証基礎試験 ○民間企業（4社）：スマート農業技術開発	【単県】経営方向上支援事業（高度技術導入モデル実証） 【単県】ひろしま型スマート農業推進事業（ひろしまseedbox）
山口県	11	パン用小麦「せときらら」でのデジタル技術を用いた適正な開花期	R4 ～ R6	普通畑作物	○県内の麦類生産は、近年の豊作により供給過多となり、令和4年度から麦種ごとに生産量を調整する状況となった。こうした中、パン用小麦においては、実需者（製粉業者）から求められる品質を満たす麦の安定的な生産が重要な課題となっている。 また、県産パン用小麦「せときらら」の品質は、①子実タンパク含有率が低い、②バラつきが大きい、という2つの問題を抱えており、収量の見込みに応じた適切な開花期施肥の時期及び量を判断し、確実に実施することが必要となっている。 ○そこで、衛星写真による生育予測モデルやスマートフォンの撮影機能及びAI解析による穂数把握を利用し、開花期追肥の適正化を図り、高品質化・均質化を推進する。 【目標】 パン用小麦：子実タンパク質含有率が10%未満の生産者：0人	- 子実タンパク含有率向上の重点指導対象の選定、重点栽培指導【普及指導センター】 - 基礎データ（過年度生育調査データ）の収集及び生育予測システムへの反映【普及指導センター・農業革新支援センター】 - 子実タンパク含有率向上技術に関する情報提供・スマートフォンによる穂数把握技術実用への支援【土地利用作物研究室】 - 現地栽培指導の支援、取組のとりまとめ【農業革新支援センター】 - 生産者団体・システム開発者との調整、情報発信【県担当課】	やまぐちの麦DX活用推進事業
山口県	12	施設園芸における環境モニタリング装置を活用した栽培環境改善及び収量品質の向上	R3 ～ R4	野菜	○本県施設園芸の主力品目のイチゴ、トマトは、高齢化等による栽培減少が著しく、担い手の確保・育成が急務である一方で、環境制御技術の進展やデジタル技術の普及に伴い、生産者個々の生産技術や普及指導方法は大きな転換期を迎えている。令和元年度から、新規就農者とベテラン農家を対象に、環境モニタリング装置による環境データの比較実証や栽培管理の見直しを行うなど、新規就農者の早期の技術習得支援や指導方法の改善に取り組み、令和3年度には、環境データを踏まえた環境改善により、新規就農者がベテラン農家の収量を上回るなど成果を上げている。 ○そこで、モニタリング装置を活用した実証ほを設置し、環境データや生育診断を踏まえた栽培環境改善の実証、経営的な評価を行い、新規就農者の育成モデルを構築する。 【目標】 - モニタリング装置導入経営体の経営改善実証農家（新規就農者）の収量向上（イチゴ単収6t以上、トマト収量10%向上） - リモートによる生育情報把握、技術指導体制の試行 - 新たな経営指標の作成（イチゴ、トマト）	- 実証は生産者及び管内部関係者、JA等との調整、生育調査結果及び環境データを踏まえた技術指導、管内関係者への情報提供【普及指導センター】 - 実証は設置地域の農林事務所の活動支援、県域調査結果のとりまとめ、研究機関との連携（経営指標の作成等） - 県域検討会開催（JA、県関係者への情報提供）【農業革新支援センター】 - 事業対応の調整、県域活動の支援【県庁担当課】	スマート農業実装加速化推進事業
山口県	13	オリジナルリンドウの生産拡大	R2 ～ R5	花き	○リンドウ（西京シリーズ）については、品質に優れ全国に誇れる品目となるよう、これまで、需要拡大、担い手の確保・育成、生産体制の強化を進め、集落営農法人や個人生産者に生産が広がっている。 しかし、昨年度は集落営農法人の作付け拡大は2割程度にとどまるなど、生産拡大の勢いは停滞しており、さらなる推進を図るために、まずは生産面において出荷率向上に向けた曲がり対策や初期生育の安定化等の技術対策、また、効率的な集出荷体制の確立や、計画出荷に向けた出荷予測情報の共有化等の流通対策に取り組み、集落営農法人等へのさらなる作付け誘導が必要な状況である。 ○そこで、栽培マニュアルと経営指標を改訂し、集落営農法人等を中心に産地拡大を進める。また、市場価格を安定化するため、出荷予測情報の共有化やJA共販体制の活用など市場動向に的確に対応した品質や数量を調整する仕組みを構築する。 【目標】 - 県オリジナル品目の作付面積（R3:319a→R4:500a） - オリジナル品種の株あたり出荷本数（R3:2.5本/株→R4:3.5本/株）	- 品種特性に応じた栽培技術実証【普及指導センター、農業革新支援センター、花き振興センター】 - 各産地における生育状況や出荷予測の情報共有体制の活用【普及指導センター、農業革新支援センター、花き振興センター、県庁担当課】 - 共販を核とした、関係者の連携による需給調整と新たな出荷体制の検討（普農農業革新支援センター、県庁担当課）	園芸作物等生産転換促進事業（単県、一部国庫） 県産花き彩り創出事業 ジャパンフラワープロジェクト事業（国庫）
鳥取県	14	I 水稻主食用品種「星空舞」の実態把握と品質収量の高位安定化のための解析	R1 ～ R4	作物	- 長年早生熟期の品質向上が求められており、その期待を受けて、平成30年度に「星空舞」が奨励品種に採用された。「星空舞」は「コシヒカリ」と「きぬむすめ」の中間熟期であり、高温登熟耐性に優れ、品質、収量は「コシヒカリ」と同等以上であった。しかし、緩効性基肥施肥の適応性や一部で生育旺盛になったことによる食味低下事例が見られ、今後の産地拡大の上で懸念材料となっている。 - 県内全域で、①標高別適応性②緩効性基肥適応性③穂肥Ⅰ及びⅡ時の葉色診断による施肥量調節を行い、「星空舞」の実態を明らかにし、県内に波及可能な標高適応性などの栽培技術を検討する。	全県とっとり、県下3JA、鳥取県産米改良協会、鳥取県農業試験場、各農業改良普及所 全県および各JAごとに担当JA指導員、普及指導員、農業試験場研究員、県生産振興課、農業革新支援専門員などが中心となったプロジェクトチームを結成し、実証は設置、研修会開催等により技術向上を図る。	
島根県	15	有機多収米モデル確立	R2 ～ R6	持続可能な農業稲作	○県では、「有機農業推進計画」に基づき有機農業を推進している。 ○有機水稻では、安定した除草効果が期待できる機械除草による栽培技術を確立した。当技術を現地実証し、普及しつつあるところである。 ○一方、生産者個人では販路拡大が限界を迎えており、販路が無く有機JAS認証面積が伸び悩んでいる。そこで実需者とのマッチングを図り、販路開拓支援を行い面積の拡大を図る。	試験研究機関で開発された技術を現地実証し安定化を図る。 また、県庁産地支援課を通じ実需者と連携し販路を確保する。	

島根県	16	米の低コスト・多収穫技術の確立による生産コスト低減	R2 ～ R6	稲作	○主食用米生産のあたっては、高品質・良食味米の生産を行うことで県産米のブランド化に努めてきた。 ○一方で新技術の導入やコスト低減の意識が十分認知されておらず低コスト生産がされていない状況である。 ○そこで、中・外食等業務用需要が堅調である「きぬむすめ」「つきあかり」等の実証担当農家を対象に、面積当たりの収量の向上による販売量当たりの生産コスト低減に取り組む。	試験研究で開発された技術を現地実証しながら販売対策も含めてＪＡと連携を図る。	
島根県	17	県推進品目（たまねぎ）の生産性向上と省力化対策	R2 ～ R6	野菜	○たまねぎは県推進品目に選定され、全県的に生産拡大を図っている。 ○全国平均並の平均反収向上。 ○規模別機械化体系、省力的施肥体系、新作型の検討を行い、普及を図る。 ○その対策として現場タイアップ試験（政策推進型研究）と連携し、モデル経営体の育成や単収向上につなげる。	試験研究で開発された技術を現地実証しながら販売対策も含めてＪＡと連携を図る。	
島根県	18	素牛の能力を活かす肥育技術の実証・普及	R2 ～ R6	畜産	○Ｒ２年度に肥育飼養管理技術・経営調査を実施し改善ポイントを洗い出し共通課題として整理した。 ○改善ポイント整理農場を中心に重点的に課題解決に当たること、新たな肥育牛管理モデルとして確立し、他の農場に波及すると共に、広く周知して「しまね和牛肥育の手引き」の普及・定着を図る。	実証農場ごとに、地域普及部、ＪＡ、家畜衛生部、技術普及部でプロジェクトチームを組み、試験研究の助言を得ながら課題解決を図る。	
岡山県	19	水稻トビイロウンカ防除対策の確立	R3 ～ R4	稲作	・令和元年と２年度に岡山県も含め全国的にトビイロウンカが多発。 ・今後多発が懸念されるため、防除体系の確立が緊急の課題となっており、過去２年にトビイロウンカ被害の多かった地域を対象として、発生状況の把握と防除体系の確立を目的に実証を行う。	普及指導センター、農業研究所担当者とプロジェクトチームを組み、防除体系の確立を図る。	
岡山県	20	岡山白桃の安定生産のための対策技術の検討	R3 ～ R4	果樹	・本県産の白桃は、栽培面積の減少や天候不順等の各種要因により市場への供給量が減少。 ・気象条件の影響を最小限に抑える方法を検討するとともに、生育状況に応じた効果的な栽培管理について定期的に検討し、対策の現地実証や研修会等により、白桃の供給力強化を図る。	普及指導センター、農業研究所担当者、全農とプロジェクトチームを組み、白桃の供給力強化を図る。	
岡山県	21	アスパラガスの雨よけ栽培による収益性の向上	R3 ～ R4	野菜	・県内のアスパラガス産地は、露地栽培が中心で、茎枯病や斑点性病害が多発し、出荷量が減少している。 ・対策としてハウス栽培が考えられるが、施設費が高いため導入が進んでいない。そこで、２畝を被覆するタイプの雨よけを設置し、その効果を明らかにする。	普及指導センター、農業研究所担当者とプロジェクトチームを組み、アスパラガスの収益性の向上を図る。	
広島県	22	水稻大規模経営モデル推進プロジェクト（持続性の高い経営体育成）	R3 ～ R5	水稻	○現状及び課題 ・279の集落法人を育成したものの、多くの集落ぐるみ型法人では後継者の不在等の問題で10年先の経営継続が危ぶまれている。このような中、H31～R2年の2か年で今後育成すべき持続性の高い経営体の姿を示した経営モデルを策定。 ○目指す方向 ・人材育成機能を備えた社員10名、100ha規模のモデル経営体を育成する。	・県庁関係各課、試験研究、普及でプロジェクトチームを編成し、モデル推進を行う。 ・並行して調査研究でモデル経営体へのアプローチ手法の習得・研鑽を図る。	・モデル推進候補経営体に係る課題・意向等を踏まえ必要な事業・施策を検討。
広島県	23	ナシ低樹高ジョイント栽培を核とした大規模ナシ経営体の再興	R1 ～ R3	果樹	・世羅町では、ナシの大規模法人経営が、設立から55年以上経過し、一部の園場では、高樹齢化に伴う生産性低下が見られる。また、開花期の気象等の影響による着果不良も近年頻繁に起きている。 ・生産性が低下した園地では、剪定方法の改善などによる樹勢回復のほか、補植が行われている。これらを支援し、収益性の改善に取り組む。 ・大規模改植園場では、ナシＪＶトレリス仕立てに取り組み、樹形の斉一性を確保し、早期成園化を支援する。また、スマート農業プロジェクトのコンソーシアムとの連携活動（R3年～）により、気象データ活用と省力技術導入を支援する。	農園、ＪＡ広島果実連、ＪＡ、関係町、普及組織ナシＪＶトレリス仕立て栽培による新植と生産性向上の支援 スマート農業事業の活用と企業型経営大規模果樹生産実証コンソーシアムとの連携	（国）スマート農業技術の開発・実証プロジェクト事業
山口県	24	バン用小麦「せときらら」でのデジタル技術を用いた適正な開花期	R4 ～ R6	普通畑作物	○県内の麦類生産は、近年の豊作により供給過多となり、令和４年度から麦種ごとに生産量を調整する状況となった。こうした中、バン用小麦においては、実需者（製粉業者）から求められる品質を満たす麦の安定的な生産が重要な課題となっている。 また、県産バン用小麦「せときらら」の品質は、①子実タンパク含有率が低い、②バラつきが大きい、という２つの問題を抱えており、収量の見込みに応じた適切な開花期施肥の時期及び量を判断し、確実に実施することが必要となっている。 ○そこで、衛星写真による生育予測モデルやスマートフォンの撮影機能及びAI解析による穂数把握を利用し、開花期追肥の適正化を図り、高品質化・均質化を推進する。 【目標】 ・バン用小麦：子実タンパク質含有率が10%未満の生産者：0人	・子実タンパク含有率向上の重点指導対象の選定、重点栽培指導【普及指導センター】 ・基礎データ（過年度生育調査データ）の収集及び生育予測システムへの反映【普及指導センター・農業革新支援センター】 ・子実タンパク含有率向上技術に関する情報提供・スマートフォンによる穂数把握技術実用への支援【土地利用作物研究費】 ・現地栽培指導の支援、取組のとりまとめ【農業革新支援センター】 ・生産者団体・システム開発者との調整、情報発信【県担当課】	やまぐちの麦DX活用推進事業

山口県	25	施設園芸における環境モニタリング装置を活用した栽培環境改善及び収量品質の向上	R3 ～ R4	野菜	○本県施設園芸の主力品目のイチゴ、トマトは、高齢化等による栽培減少が著しく、担い手の確保・育成が急務である一方で、環境制御技術の進展やデジタル技術の普及に伴い、生産者個々の生産技術や普及指導方法は大きな転換期を迎えている。令和元年度から、新規就農者とベテラン農家を対象に、環境モニタリング装置による環境データの比較実証や栽培管理の見直しを行うなど、新規就農者の早期の技術習得支援や指導方法の改善に取り組み、令和3年度には、環境データを踏まえた環境改善により、新規就農者がベテラン農家の収量を上回るなど成果を上げている。 ○そこで、モニタリング装置を活用した実証ほを設置し、環境データや生育診断を踏まえた栽培環境改善の実証、経営的な評価を行い、新規就農者の育成モデルを構築する。 【目標】 ・モニタリング装置導入経営体の経営改善 ・実証農家(新規就農者)の収量向上 (イチゴ単収6t以上、トマト収量10%向上) ・リモートによる生育情報把握、技術指導体制の試行 ・新たな経営指標の作成(イチゴ、トマト)	・実証は生産者及び管内関係者、JA等との調整、生育調査結果及び環境データを踏まえた技術指導、管内関係者への情報提供【普及指導センター】 ・実証は設置地域の農林事務所の活動支援、県域調査結果のとりまとめ、研究機関との連携(経営指標の作成等) ・県域検討会開催(JA、県関係者への情報提供)【農業革新支援センター】 ・事業対応の調整、県域活動の支援(県庁担当課)	スマート農業実装加速化推進事業
山口県	26	オリジナルリンドウの生産拡大	R2 ～ R5	花き	○リンドウ(西京シリーズ)については、品質に優れ全国に誇れる品目となるよう、これまで、需要拡大、担い手の確保・育成、生産体制の強化を進め、集落営農法人や個人生産者に生産が広がっている。 しかし、昨年度は集落営農法人の作付け拡大は2割程度にとどまるなど、生産拡大の勢いは停滞しており、さらなる推進を図るために、まずは生産面において出荷率向上に向けた曲がり対策や初期生育の安定化等の技術対策、また、効率的な集出荷体制の確立や、計画出荷に向けた出荷予測情報の共有化等の流通対策に取り組み、集落営農法人等へのさらなる作付け誘導が必要な状況である。 ○そこで、栽培マニュアルと経営指標を改訂し、集落営農法人等を中心に産地拡大を進める。また、市場価格を安定化するため、出荷予測情報の共有化やJA共販体制の活用など市場動向に的確に対応した品質や数量を調整する仕組みを構築する。 【目標】 ・県オリジナル品目の作付面積(R3:319a→R4:500a) ・オリジナル品種の株あたり出荷本数(R3:2.5本/株→R4:3.5本/株)	・品種特性に応じた栽培技術実証【普及指導センター、農業革新支援センター、花き振興センター】 ・各産地における生育状況や出荷予測の情報共有体制の活用【普及指導センター、農業革新支援センター、花き振興センター、県庁担当課】 ・共販を核とした、関係者の連携による需給調整と新たな出荷体制の検討(普農農業革新支援センター、県庁担当課)	園芸作物等生産転換促進事業(単県、一部国庫) 県産花き彩り創出事業 ジャパンフラワープロジェクト事業(国庫)
徳島県	27	集落営農の推進	R2 ～ R4	経営	○地域の現状と課題 ・「集落営農」は農村の高齢化・担い手不足が深刻化する中、地域の農地・農業を維持・発展させるため地域内の農業者等が話し合いを行い、みんなで効率良く農業を行うために設立する組織であり、本県農業の重要な担い手として位置づけられている。 ・本県の集落営農組織はその多くが作業受託中心の脆弱な任意組織である。 ・近年、法人や共同販売経理を行う組織等、今後各園地のモデルとなり得る組織の設立があるが、これら組織の多くも、米価下落、役員・従事者の高齢化、後継者不足、労務管理や経理の不備等多くの共通問題を抱えている。今後、本県の将来モデルとなり得る新規組織の設立を推進するとともに、既存組織の経営改善・安定化に向けた取り組みを支援する必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 ・集落営農モデル組織の設立を推進するとともに、既存組織の経営改善・安定化に向けた運営の支援を行う。	○地域農業支援センター、市町村、JA、農業会議等 ○役割分担 市町村が各種施策・事業の総合窓口、地域農業支援センター・市町村が現場調整、JA・農業会議は設立支援を担う。	協同農業改良普及事業交付金、農業経営者サポート事業
徳島県	28	徳島型水田農業の推進	R2 ～ R4	稲作	○地域の現状と課題 ・本県の稲作は水田面積の6割、農業粗生産額の1割を占め、農業経営の中核としてはもちろん、農地の維持管理や、ブランド化された園芸品目の農作としても大きな役割を持っている。 ・農業者の高齢化、担い手の育成、集落営農等の育成等の対策を行い、業務加工用米・酒米・飼料用米等の新規需要米への転換を継続することが重要となっており、現場からは夏季の高温の影響による品質低下(白米熱粒、カメムシ被害)に対する技術対策が強く要望されている。 ・また、主食用米の在庫が多いことから来年度の米価格の下落が予想されている。そのため、飼料用米への作付け転換を推進し経営の安定化を図る必要がある。 ・一方、本県の水田農業は水稲だけでなく、水稲後の露地野菜による田畑輪換利用により高い土地利用による土地利用型農業として、葉菜菜類等の本県特産の露地野菜産地を形成し、これら露地野菜の長期連作栽培を可能とする「徳島型水田農業」が確立されている。しかし近年は産地は維持されているが、水稲、野菜ともに気象災害や病虫害の他に不適切な土壌管理や施肥管理による収量や品質の低下を招いている。これは毎年湛水状態と畑状態を繰り返すことで土壌の状態が栽培毎に大きく変化し、また両作物の肥料の種類や施用量に大きな差があり、栽培後の養分の集積が次の栽培に大きく影響することもあり、それぞれの作物に適正な土壌管理、施肥管理が難しいことが要因となって、現場での指導も難しくなっている。 ○目標を達成するための活動方法 ・水稲の高品質生産を図るため、あきさかりに加え、早生種と晩生種の高温耐性品種の導入等、高温障害を軽減する品種構成について検討する。 ・葉菜菜類(ブロッコリー、キャベツ)は新たな土壌診断に基づく施肥管理や多様なほ場管理並びに湿害や病虫害を回避する作付体系等の総合的な営農対策や野菜後水田での栽培に適した窒素多施肥栽培の水稲新品種の導入により、本県の水稲―葉菜菜類の安定栽培産地を形成し、「徳島型水田農業」の維持発展を図る。	○地域農業支援センター、JA全農とくしま、農事組合法人 ○役割分担 農業支援センターと農事組合法人は現地実証展示を実施し、JA全農とくしまは基肥一発肥料を開発し、高度技術支援課は統括ととりまとめを行う。	協同農業改良普及事業交付金 「競争に打ち勝つ! 徳島新たな米づくり」展開事業 県産米流通拡大サポート事業

徳島県	29	次代につなげる畜産経営体の育成	R3 ～ R4	畜産	○地域の現状と課題 ・酪農経営は、高齢化により年々生産者が減少傾向にある中、昨年度の個別巡回結果では、県内乳業メーカーが移転、生乳の安定生産への不安感、専門農協が行う育成牛の飼育外部化への期待感、自給飼料生産、牛群検定成績の活用等、生産コストを削減し、生乳の安定生産に向けた取組への支援が必要となっている。 ・生産コストの削減については、古くから取り組まれている自給飼料生産や、たい肥と稲わらを交換するなど資源循環型農業が行われてきた。 ・近年は、水稻を飼料として利用するイネWCSなどの自給飼料生産に取り組み、穀物相場に左右されない安定した経営を目指している。しかし、機械化を図ることが前提条件となり、高価な作業機械は共同で利用するため、天候により作業が競合すること、耕種農家の作付計画から作期は夏場に制限されるなど、計画的に作業を行うことが課題である。 ○目標を達成するための活動方法 これらの課題を解決できるよう支援を行い、次代につながる畜産経営体の育成を目指す。	○経営推進課、畜産振興課、畜産研究課、資源環境研究課、JA、畜産協会、専門農協、コントラクタ組合等 ○役割分担 畜産研究課は省力化技術の研究、高度技術支援課、地域の農業支援センターが現場の調整、高度技術支援課は研究、普及等関係機関との連携を担う。なお、JA等には必要に応じた支援を担う。	協同農業改良普及事業交付金
徳島県	30	6次産業化の推進	R2 ～ R4	6次産業化	○地域の現状と課題 ・平成30年度に「6次産業化研究施設」が開設され、実践的な研修会が開催できるようになった。さらに当該施設は、オープンラボ機能を有し、農業者等がアイデアを研究・試作できる場となっており、自家農産物の有効活用のため農業者個人や加工グループ等が利用している。 ・JAや市町村においても6次産業化を推進しており、加工施設や農産物直売所を整備している。 ○目標を達成するための活動方法 ・集合研修と個別指導を合わせた体系的な支援を行うとともに、地域農業支援センター等関係機関と連携し、産地を巻き込んだ地域資源の商品化等6次産業化を推進する。	○地域農業支援センター、もうかるブランド推進課、JA ○役割分担 地域農業支援センターが現場調整・指導、もうかるブランド推進課が施策等情報提供、JAが現場指導	協同農業改良普及事業交付金 農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）
徳島県	31	広域的構造改革による園芸産地の生産振興	R2 ～ R4	稲作、野菜	○地域の現状と課題 ・担い手の高齢化や後継者不足、異常気象や自然災害による農作物被害、病害虫被害の多発、販売価格の低迷、農業資材費の高騰等により、野菜産地の脆弱化が進んでおり、産地の維持や活性化のためには、産地の構造改革や広域的な連携が必要となっている。 ・本県農業の特徴である水稲－野菜作付体系では、土壌・施肥管理が異なることから、水稲、野菜ともに品質が安定しない。 ・れんこんでは腐敗病による減収が課題で生産量は減少傾向にあり、対策として太陽熱消毒が行われているが、多大な労力を要することから実施面積は少ない。 ○目標を達成するための活動方法 ・近年生産量の減少が著しい主要な品目について、将来広域的な連携につながる産地の構造改革を行い、生産量の拡大や担い手の確保を図る。 ・水稲－野菜作付体系では総合的な土壌営農対策の導入支援を行う ・れんこんでは、簡易な水封式土壌還元消毒の普及を図り、土壌病害対策の実施面積が増えることにより、生産回復を図る。	○地域農業支援センター、JA、JA全農とくしま、もうかるブランド推進課、くしまブランド推進機構、資源環境研究課、農産園芸研究課 ○関係機関との役割 ・産地の構造改革、広域連携 ・高度技術支援課は推進計画等の作成、地域農業支援センターは産地の課題等の取りまとめ、とくしまブランド推進機構は施設園芸団地構想の推進 ・水稲－野菜作付体系での野菜の生産安定 ・高度技術支援課は対策技術の周知等。JAは生産者等との連携、資源環境研究課は土壌診断等。 ・れんこんの生産安定 ・高度技術支援課は関係機関との連絡調整、地域支援センターは各産地のJA・生産者等との連絡調整、各JAは生産者等との調整、農産園芸研究課は酸化還元電位の調査等、資源環境研究課は病原菌密度等の調査	協同農業改良普及事業交付金 園芸産地総合リノベーション事業
徳島県	32	果樹産地の振興に向けた課題解決支援	R2 ～ R4	果樹	○地域の現状と課題 ・近年、県下のカンキツ産地は、夏秋期の異常高温や長雨等の異常気象の影響を受けて、生産性が低下している。冷蔵スタチにおいては、卸売市場の関係者から早期の黄変果や腐敗果の発生軽減への対策が求められており、温州ミカンにおいては、生産現場から浮き皮軽減対策が求められている。 ・近年、県内のナシ産地では、発芽の遅れがみられてきている。症状が著しい場合には結実しないため、生産不安定の原因となっている。 ○目標を達成するための活動方法 ・冷蔵スタチについては、県が新たに育成した品種導入と新たな貯蔵方法の現地検討に取り組む。 ・温州ミカンについて、県育成品種である「晩生」十万温州の現地適応性を検討する。また、県が新たに育成した中晩柑の現地適応性も検討する。 ・ナシについて、発芽不良の発生軽減技術の導入を支援し生産の安定化を図る。また、早期成園化が可能な省力軽労働型技術の「ジョイント仕立て法」の定着を支援することで、改植後の早期収益確保ができるモデル農家を育成し、その取組みを通して産地の維持・強化を目指す。	○地域農業支援センター、農産園芸研究課、資源環境研究課、もうかるブランド推進課、JA全農とくしま、JA ○役割分担 もうかるブランド推進課が事業支援、農産園芸研究課・資源環境研究課・JA全農とくしまの技術指導、地域農業支援センター、JAが窓口を担う。	協同農業普及事業交付金
徳島県	33	花き産地（洋ラン）の振興支援	R2 ～ R4	花き	○地域の現状と課題 ・洋ランは徳島県の花き生産額の約40%を占める重要品目であるが、苗の導入から開花まで3年程度の長期間を要することに加え、ハウス加温や山上げ作業などの経費や労力負担が大きいため、近年の市場価格低迷により厳しい経営を迫られている。 ・特にシンビジウムでは山上げによる暑熱対策や冬期の高夜温管理を行い、需要が多く高単価が期待できる年末に出荷しているが、地球温暖化による夏期の高温や秋冬期の寡日照等の天候不順によって株の充実が遅れ採花数が不安定となることが問題となっており、効果的な暑熱対策やハウス内環境制御など周年を通じた栽培管理技術の対策が必要となりつつある。 ・地域特産花きについては、これまで高品質な花き生産で関西市場を中心に需要の大部分を担うトップ産地となっている品目が多く存在していたが、中山間地に位置する産地が多いため若手生産者が定着しにくく、高齢化によるリタイアや栽培規模縮小が進み、消滅の危機に瀕している産地も見られる。 ○目標を達成するための活動方法 ・夏期の暑熱対策、ハウス内の総合的な環境制御についての普及性を検討するとともに、生産者組織による産地活性化の取り組みを支援する。	○地域農業支援センター、農産園芸研究課、もうかるブランド推進課、JA全農とくしま、JA、種苗会社 ○役割分担 地域農業支援センター、JA全農とくしま、JA：現場調整 もうかるブランド推進課：施策・事業窓口 農産園芸研究課、種苗会社：技術検証	協同農業改良普及事業交付金 現場課題トータル差ポート実装促進事業

徳島県	34	新たな技術を導入した安全安心な農産物の安定生産に向けた I P M の普及支援	R2 ～ R4	持続可能な農業	○地域の現状と課題 徳島県の園芸作物において、薬剤抵抗性のハダニ類、コナジラミ類等の発生が問題となっており、その防除には多大な労力を要している。全国的にもこれら微小害虫の薬剤抵抗性が発達し、効果のある薬剤がなく防除に苦慮していることから、土着天敵や天敵資材を活用した I P M の取り組みが普及・定着しつつある。 ○目標を達成するための活動方法 ハダニ類、コナジラミ類等を総合的に管理する土着天敵や天敵資材の効果的な利用技術を開発機関と連携し、本県の生産現場への普及を支援する。これにより、過度の農業使用を防ぐことで薬剤抵抗性の発達を抑制し、防除作業の労力軽減を図るとともに、安全安心かつ持続的で安定的な農業生産の実現を図る。	○地域農業支援センター、JA全農、JA全農とくしま、関係JA、農業メーカー、資源環境研究課、もうかるブランド推進課との役割 ○関係機関との役割 JA全農、農業メーカーは、関係者に天敵資材に関する全国における取組情報を提供、資源環境研究課は試験研究データを提供、展示は運営に関してアドバイス、JA全農とくしまは、各JAに情報提供、地域農業支援センター、関係JAは、生産者へ技術指導、もうかるブランド推進課は補助事業等を支援、高度技術支援課は展示園の設置、講習会、研修会の開催、関係者の連携を調整。	協同農業普及事業交付金 消費・安全対策交付金
徳島県	35	スマート農業技術の導入支援	R2 ～ R4	スマート農業	○地域の現状と課題 ・本県のれんこん産地では、規模の小さな経営体が減少し、その農地を農業法人等の大規模経営体や、後継者のいる経営体等が借受けて規模拡大し、産地が維持されており、1経営体あたりの耕作面積の拡大や担い手の高齢化等により、ほ場管理の効率化や作業の省力化が課題となっている ○目標を達成するための活動方法 ・スマート農業技術の導入を支援し、省力化や生産性の向上を図る。	○地域農業支援センター、農産園芸研究課、JA、西日本農研、農機メーカー ○関係機関との役割 高度技術支援課は事業の実証代表機関である農産園芸研究課と連携し、実証農家の設置、実証技術の調査等を行う。地域支援センターはJA・生産者等との連携を図る。西日本農研はスマート農業技術の経営評価等を行う。	
香川県	36	小麦「さぬきの夢2009」のタンパク質含有率の適正化と後継品種の育成	R3 ～ R6	普通畑作物	小麦「さぬきの夢2009」は実需者からの評価が高く、国内で最も高い価格で取引されているが、近年、地域間でタンパク質含有率にバラつきがあり、タンパク質含有率の低い原麦製品のあることが実需者から指摘されている。 このため、タンパク質含有率の低い小麦の発生実態とその要因調査、適正なタンパク質含有率の基準（目標値）を作成し、タンパク質含有率安定化技術を確立するとともに、加工適性により優れた後継品種を育成し、実需者の評価向上を図る。 目標項目：タンパク質含有率の安定化技術の確立（令和4年度） 後継品種の育成（令和6年度） 活動計画 1 タンパク質含有率の低い小麦の発生実態と要因調査 2 適正タンパク質含有率の基準（目標値）作成 3 省力的なタッチ肥料を用いた効果確認 4 加工適性により優れた後継品種の育成	・県農業試験場 ・県農業改良普及センター ・JA香川県 ・肥料メーカー（肥効調節型肥料の改良） ・香川県県製粉製麺協同組合、本場さぬきうどん協同組合（製粉・製麺適性評価）	(県)「さぬきの夢」生産拡大事業
香川県	37	I C Tを活用したイチゴ生産技術支援システムの導入拡大	R3 ～ R7	野菜	本県のイチゴは、独自の「養液栽培システム（らくちん栽培）」（以下、らくちん栽培という。）を中心とする高設式養液栽培の普及により、作業負担の軽減が図られ、高品質安定生産に取り組んでいる。近年、のれん分けによる新規就農や規模拡大する生産者も現れていることから、今後、本県のイチゴ生産を持続発展させるためには、収益性の向上とともに、農業を担う人材の確保・育成も必要である。そのためには、優良生産者の高度な生産技術のノウハウを次世代に継承すると共に、生産者相互が情報交換することで技術水準を高める取り組みが求められている。 こうした中、「らくちん栽培」では、I C Tを活用したイチゴ生産技術支援システム「さぬきファーマーズステーション～みんなの農業記録～」（以下、S F Sという。）が開発され、これにより生産者や指導者が環境・作業データをW e b上で閲覧・共有できるようになった。 今後、「S F S」から得られたデータの分析と活用方法、栽培・環境制御技術などの知識習得の支援をとおして高収益イチゴ経営を実現し、高品質なイチゴを安定供給ができる産地形成を目指す。 目標項目：到達目標：単収 4,000kg → 4,500kg（「S F S利用者」） 活動計画 1 データ活用実践に向けた生産者学習会の開催 2 栽培マニュアルの作成 3 「S F S」の運営体制の確立	・県農業経営課 ・県農業試験場 ・県農業改良普及センター ・農業生産流通課 ・JA香川県 ・民間企業	(国)情報活用農業推進事業（地方創生推進交付金）(国)データ駆動型農業実践体制づくり支援事業

香川県	38	「シャインマスカット」の加温栽培における高品質安定生産技術の確立	R2 ～ R4	果樹	本県における「シャインマスカット」の施設栽培は無加温栽培が主力であるが、全国的に栽培面積が増加し単価は下落傾向にあることから、価格が安定している中元需要に対応した加温栽培の拡大が求められている。しかし、加温栽培では、成熟期が梅雨時期に重なることから、糖度上昇の停滞とかすり症の多発を招き、生産が不安定となっている。 そこで、シャインマスカット加温栽培における高品質安定生産技術の確立することにより、加温栽培の導入促進と生産者の収益向上を図る。 目標項目：加温栽培に適した生産技術の現地実証 活動計画 1 加温栽培における安定生産技術の開発 2 加温栽培に適した生産技術の現地実証	・県農業経営課 ・県農業試験場府中果樹研究所 ・県農業改良普及センター ・県農業生産流通課	(県) かがわ園芸産地生産力強化総合対策事業費
香川県	39	ランタンキュラスの生産拡大及び安定生産に向けた支援	R元 ～ R4	花き	ランタンキュラスは香川県の主要花きであり、他産地との差別化による優位販売を行う上で、県オリジナル品種を中心とした生産拡大やブランド化に向けた販売支援が求められている。 そこで、県オリジナル品種である「てまり」シリーズシリーズを中心に、安定生産や生産性向上に向けた栽培技術を確立し、生産者の収益性向上を図り、生産拡大につなげる。 目標項目：県オリジナル品種を中心とした作付面積拡大 活動計画 1 安定生産に向けた支援 2 県オリジナル品種の開発と特性調査支援 3 販売促進やブランド化に向けた支援	・県農業試験場 ・県農業生産流通課 ・県農業改良普及センター ・J A香川県	(県) かがわ花き産業振興事業
香川県	40	スマート農業導入による経営効果の検討	R3 ～ R7	経営	農業従事者の減少、高齢化に対応し、産地の維持・発展を図るためには、省力的かつ効率的な農業生産の実現や新規就農者等への技術継承による経営の早期確立が喫緊の課題となっている。国においては、ロボット、AI、IoT等の先端技術を活用した「スマート農業」の社会実装を推進している。スマート農業技術の活用には大きな期待が寄せられており、今後、本県においても導入への需要や関心は高まると考えられる。 そこで、スマート農業の活用による農業生産及び経営の効率化等について検討し、農業者の目標達成や産地間競争に打ち勝つ力強い担い手の育成を図る。 目標項目：スマート農業システム（データ駆動型）導入農家数 活動計画 1 スマート農業に関する知識・技術の習得 2 スマート農業システムの現地実証	・農業経営課 ・県農業試験場 ・県農業改良普及センター	(国) 情報活用農業推進事業（地方創生推進交付金）
香川県	41	耕畜連携の推進並びに広域連携体制の構築に向けた支援	R3 ～ R5	畜産 持続可能な農業	経営所得安定対策における新規需要米の推進により、耕畜連携の取組みが徐々に拡大しているが、畜産農家においては専用の収穫機械など新規の設備投資が必要なことや、購入飼料主体の省力的な飼養管理から転換が必要などの課題があり、取組みが一部畜産農家に留まっている。 今後、農地の有効活用を図る上で耕畜連携は有効な手段と考えられ、さらなる取組みの拡大とともに、現在の地域的な取り組みを補完する広域連携体制の構築が望まれている。 そこで、地域的な耕畜連携の取組に対する普及活動への指導・支援を行うとともに、広域的な連携体制の構築支援により、耕畜連携の取組み面積の拡大を目指す。 目標項目：構築連携取組み面積（耕畜連携産地交付金交付面積） 現状（R2） 129ha ⇒ 目標（R5） 150ha 活動計画：耕畜連携の実態把握並びに指導準備 1 耕畜連携取組の現地実態調査 2 既存の耕畜連携体制における課題の整理と推進方策の検討 3 耕畜の広域連携の体制構築に向けた具体的な方策の検討	・農業改良普及センター ・畜産課 ・畜産試験場 ・家畜保健衛生所 ・J A香川県	(国) 経営所得安定対策
香川県	42	ブドウ及びキウイフルーツ栽培園地における土壌診断を通じた土づくりの推進	R2 ～ R4	果樹 持続可能な農業	水田への堆肥の施肥量の減少（30年間で1／4）や、適切な土壌管理に不可欠な土壌診断を実施していない農業者が半数以上存在するなど、農地土壌の劣化が農業生産の持続性向上にとって喫緊の課題となっていることを踏まえ、国においては科学的データに基づく土づくりを推進する環境を整備することとなった。 全国で12県が参画し、各県、各地域の特産的な品目について、土壌の物理性、化学性の改善が収量、品質に及ぼす影響を調査する。本県は、特産果樹であるブドウ（シャインマスカット）およびキウイフルーツ園地における土壌調査を行い、データベースシステムの設計を行うベンダー事業者にデータを提供することとなった。 目標項目：収量増加効果を含めた土壌診断データベースの構築（～令和4年） 活動計画 収量向上等に向けた土壌診断を通じた土づくりの取組拡大を図るため、 1 生産者等への土づくり基礎知識の向上に必要な研修 2 土壌分析・診断（物理性、化学性）の実施 3 土壌改善に必要な処方箋の生産者への提供 4 データベースシステムの設計を担うベンダー事業者へのデータ提供	・県農業経営課 ・県農業試験場府中果樹研究所 ・県農業改良普及センター ・（一財）日本土壌協会（土壌物理性調査、断面調査） ・ICTベンダー（土壌診断データベースの構築）	(国) データ駆動型土づくり推進事業
愛媛県	43	レモンの振興とブランド力アップ	R2 ～ 5	果樹	施設を利用した夏季レモン栽培体系の確立と生産・販売推進を図る。	今治市 上島町 JAおちいまばり 生産者代表	(県) しまなみ地域の魅力ある農業産地化事業

愛媛県	44	醸造用ブドウ産地の育成	R2 ～ 5	果樹	栽培管理技術の確立、醸造に適した原料果実の安定供給体制の構築、ワイン等加工品の認知度向上により、醸造用ぶどう産地の育成を目指す。	今治市 XPO しまなみアイランド・スピリット 南大三島みんなのワイナリー	(県) しまなみ地域の魅力ある農業産地化事業
愛媛県	45	甘長とうがらしの生産振興とブランド化の推進	R3 ～ 5	野菜	適正な土壌水分管理による高品質多収穫技術の確立、「愛」あるブランド産品への認定を目指す。	今治市 JAおちいまばり 生産者代表	(県) しまなみ地域の魅力ある農業産地化事業
愛媛県	46	七折梅の園地若返り対策推進による地域ブランドの再興	R3 ～ 5	果樹	生産安定や省力化技術による結実の確保、品質等が安定した母樹を選抜し、優良苗木として増殖を図り、園地の若返りによる産地の再興を目指す。	ななおれ梅組合 JAえひめ中央 砥部町 果樹研究センター	(県) 七折小梅産地再興支援事業
愛媛県	47	なす高品質安定生産化による産地力強化支援	R3 ～ 5	野菜	天敵昆虫等を利用した防除技術の確立、新規栽培者の確保や技術力向上によるなす産地の強化を図る。	JAえひめ中央 JA松山市 松山市、東温市、伊予市、松前町、砥部町	(県) なす産地強化対策事業
愛媛県	48	さといも産地の育成と優良種半供給体制の確立	R3 ～ 5	野菜	健全な種用さといもの生産体制の確立、生産技術の向上と機械化体系の確立による生産量と栽培規模の拡大を図る。	全農えひめ JAえひめ南 宇和島市 農林水産研究所	(県) 種用サトイモ生産体制確立事業
愛媛県	49	さくらひめの生産拡大と商品力向上による販路拡大	R3 ～ 4	花き	県育成のデルフィニウム「さくらひめ」の鉢物生産技術の確立や市場・消費者ニーズの把握、栽培情報の発信等を通じ、都市近郊型花き農業の発展につなげる。	松山花き卸売市場 生産者代表 中予地域6市町 農林水産研究所	(県) さくらひめ鉢物産地づくり推進事業
愛媛県	50	アジア野菜の新たな産地の育成	R4 ～ 6	野菜	周年安定生産体制を確立することで、全国有数のパクチー産地を目指す。	東温市役所 JAえひめ中央 県食品産業研究所 生産者代表	(県) パクチー周年安定体制確立事業
愛媛県	51	高冷地の気象条件を活かした高原野菜等産地の再興	R4 ～ 6	普通畑作物	関係機関と一体となって雑穀の生産増加を図り、貴重な地域食材を伝承するとともに、高齢者の生きがいに資することにより、久万高原地域の活性化を目指す。	久万高原町 道の駅 JA松山市 料理研究家 上浮穴高校	(県) 久万高原地域食材伝承事業
愛媛県	52	高品質生産技術の普及による枝物産地の振興	R4 ～ 6	花き	グニー・ユウカリの苗供給体制及び安定生産技術確立等により、供給力の向上を図り産地拡大を推進する。	JAえひめ中央 JA松山市 松山市 東温市 県花き研究指導室	(県) 観賞用ユウカリ産地拡大事業
愛媛県	53	加工用かき・びわの生産力向上	R4 ～ 6	果樹	高級菓子店に供給する「柿」の軟化症等の被害を軽減する早採り栽培技術の確立や「びわ」の超大型袋を用いた袋かけ作業の省力化技術の確立等により、加工用果樹の生産力の向上を図る。	源吉兆庵ファクトリー リーブランド促進協議会 宇和島市	(県) 高級菓子用くだもの産地確立事業
愛媛県	54	加工用果樹産地の育成	R4 ～ 6	果樹	高級菓子店向けの「くり」の大規模くり園の安定生産等に向けた指導や「もも」の早採り栽培技術の確立とエチレン処理による追熟実証等により、加工用果樹産地を育成する。	源吉兆庵ファクトリー リーブランド促進協議会 鬼北町 松野町	(県) 高級菓子用くだもの産地確立事業
高知県	55	新たな水稻奨励品種「よさ恋人」のブランド化	R2 ～ R5	稲作	○本県の主食用米の1等米比率は夏期の気象条件により平成18年以降20%以下となっており、従来品種での品質の向上は困難と考えられている。 ○品質の改善を目標として育成され、平成29年度に奨励品種となった「よさ恋人」は白未熟粒の発生が少ないだけでなく、極早生の作型で極良食味かつ、高収量性を兼ね備えており、高知県産米のリレー出荷のブランド化を図るうえで、中心的な品種になると期待されている。 ○今後この品種の特性を確実に発揮された生産が普及するよう、「よさ恋人研究会」により、農業技術センターの研究や実証(ほ)の調査結果、現地検討会の実施等により、早期に生産者と情報を共有し、早進化、高品質・良食味生産を実現する栽培技術の普及をめざす。	○各農業振興センター及びJAと連携し、早進化、高品質、良食味生産に向けた取り組み。また、県試験研究機関の試験結果等について、「よさ恋人研究会」により、先進農業者と情報共有し、早進化、高品質、良食味生産を推進する。	(県) 県産米高品質生産推進事業

高知県	56	Next次世代型施設園芸の普及	R2 ～ R5	野菜 スマート農業	○地域の現状と課題 高知県内の販売農家戸数、施設面積は減少傾向が続き、将来的な担い手の確保、園芸品の生産量・産出額の維持が課題となっている。 ○目標を達成するための活動方法 ・環境制御技術普及推進員（普及指導員5名、JA営農指導員10名）を配置し、環境制御技術の普及と事業活用の推進、機器導入後のフォローが可能な体制を整備する。 ・環境制御機器等とデジタル技術を融合させた「IoT技術（Next次世代型施設園芸）」を県域で展開し、各種データを共有することで生産性を高める。 ・データ駆動型農業推進担当（普及指導員9名）を配置し、IoTクラウドに集積されたデータを活用し、生産性や収益向上に結びつける「データ駆動型農業」を推進する。 ・令和5年度における主要7品目の生産量11万tを目標とする。	○JA、先進農家、農業振興センター普及課・所、農業技術センター、農業担い手育成センター、高知県データ駆動型農業推進協議会 ○JA等関係機関と連携し、主要品目における課題と推進方針の共有、技術導入のための体制整備、機器設置支援およびデータ活用の方法を検討する。	(国)ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業 (国)スマート農業総合推進対策事業 (県)園芸産地総合対策事業 (国)産地生産基盤パワーアップ事業 (県)環境制御技術高度化事業
高知県	57	省力的病害虫管理技術の開発と普及	R2 ～ R5	持続可能な農業	○施設キャリのにきりかみ(黄化えそ病)に対し、天敵を中心とした防除技術が確立されつつあるが生産現場への導入率は低い。 ○ナス、ピーマン類など、天敵を中心とした害虫防除技術は普及しているが、病害防除は薬剤散布が主であり、省力化ができていない。 ○施設キャリにおけるIPM技術の普及を図るとともに、ナス、キャリなどを対象に常温煙霧機による省力的な病害防除対策を推進する。	○JA、先進農業者、農業振興センター普及課・所、農業技術センター ○機器販売業者と連携し常温煙霧の現地実証を行うとともに、農薬メーカーの協力により登録農薬の拡大を推進する。	(国)消費安全対策交付金 (県)持続的農業推進事業
高知県	58	高知県版ガイドライン準拠GAPの推進	R3 ～ R5	生産工程管理	○GAPへの対応が求められる背景をうけて、生産工程管理による農業現場のリスク管理や省力化・効率化を産地の維持・発展につなげるため、これまで取り組んで来た基礎GAPから「高知県版ガイドライン準拠GAP」や認証GAPなど農林水産省ガイドライン以上の内容のGAPへの取り組みをすすめる。 ○県内全産地で「ガイドライン準拠以上のGAP」を実践することを目標に、生産現場での意識・知識の向上に取り組み、各産地での実践農家指導に対する支援を行う。	○各農業振興センター普及課・所、JA(各地域での生産部会及び実践農家の指導) ○外部GAP指導員(指導力向上に向けた研修講師)	(国)国際水準GAP普及推進交付金 (県)農業生産工程管理推進事業費補助金
高知県	59	担い手の経営発展支援	R2 ～ R5	就農、経営	○産地の維持、担い手の確保対策として、新規就農者の早期経営安定、後継者への経営継承、法人化や規模拡大など、対象のニーズに応じた経営発展支援が必要である。 ○対象農家の経営目標の設定、個別ヒアリング、コンサルの実施などにより、対象に応じた支援を行うことで経営発展できる農業者を育成する。 経営が改善された農家戸数：200戸（累計）	○市町村、JA、各農業振興センター普及課・所等との支援チーム体制を構築	(国)農業次世代人材投資事業
高知県	60	6次産業化のステップアップへの支援	R3 ～ R5	6次産業化	○高知県では地域内流通から県域流通をめざす6次産業化に取り組む農業者等の商品開発や販路開拓等への総合的な支援をしている。 令和元年に6次産業化商品の販売拠点ができたが、製造・出荷体制が十分でなく、コロナ禍でのイベント中止等もあり売上額が伸び悩んでいる。 ○専門家のアドバイスを受けながら、普及職員により支援を行う取り組みを6次産業化支援チームとして立ちあげる。商品やパッケージデザインの改良、商品規格書の作成、販路先とのマッチング、事業計画作成などのアドバイスを行う。さらに、6次産業化セミナー実践コース及びアップグレードコースでは、商品のブラッシュアップを支援して、販売拠点の売上向上及び販路拡大による農業者等の所得向上、農村地域の活性化につなげる。	○6次産業化推進協議会（県、JA、国等）には、支援チームの取組に対する商品力向上や販路拡大に向けた補助事業等についての情報提供及び支援。 ○県工業技術センター食品開発課には、加工品製造に係る技術面での相談を依頼。	(県)6次産業化普及活動推進事業 (県)6次産業化人材育成事業
高知県	61	中山間地域の農業を支える仕組みの再構築	R2 ～ R5	高知県が定める分野「集落営農」	○高知県では、農業の担い手の高齢化・減少を受け、地域の農業・農村の維持と発展の仕組みづくりとして集落営農を推進し、成果が上がってきている。R2年度からは、その裾野の拡大と、集落営農組織のステップアップ・法人化、組織間連携による地域農業戦略を推進する。 ○「地域営農支援事業」により、農業革新支援専門員と、市町村・農業振興センターが連携し、集落営農組織の育成及び生産基盤の確立・活動の促進をソフト・ハード両面から支援していく。	○関係市町村・JAと連携し、対象地域の啓発・各種研修会の実施を行う。 ○市町村が行う集落営農組織への施設・機械の導入支援や、組織への各種研修会等を支援し、組織の活動強化を図る。	(県)地域営農支援事業